

旧住吉村の住宅地開発とその特徴

— 日本の近代萌芽期における郊外住宅地 —

主査 山本 ゆかり*1

委員 萬谷 治子*2, 加藤 拓郎*3

旧住吉村は、明治末期頃の阿部元太郎による宅地開発事業で郊外住宅地の萌芽をみせたとされる。本研究は、旧住吉村の郊外住宅地形成過程と旧住吉村が郊外住宅地形成で果たした役割を考察したものである。その結果、旧住吉村は1900（明治33）年からはじまる実業家達の急激な土地取得により、郊外住宅地として萌芽をみせたと理解することができた。また、旧住吉村のコミュニティ施設は、すべて住民により計画され、村の中心部に集中することなく配された。コミュニティ施設設置の際、旧住吉村は、出来るだけ村有地を無償提供した。旧住吉村は、村有地をはじめとする村有財産を管理・運営することにより、住環境の整備に貢献したことが明らかになった。

キーワード : 1) 近代, 2) 郊外住宅地, 3) 住吉村, 4) 阪神間, 5) 池田新市街, 6) コミュニティ

DEVELOPMENT OF RESIDENTIAL AREA OF "SUMIYOSHI-MURA" AND THOSE CHARACTERISTICS

— The residential suburbs area in the modern Japanese germination term —

Ch. Yukari Yamamoto

Mem. Haruko Mantani, and Takuro Kato

The purpose of this research is to clear it about the residential suburbs area formation of "Sumiyoshi-mura" located in the area of Hanshin. Several points were revealed. The development of the residential suburbs area of "Sumiyoshi-mura" was the beginning twenty centuries. "Sumiyoshi-mura" made the land of a village housing site in 1900. Moreover, the businessmen of much Osaka bought the land of "Sumiyoshi-mura". These were before generating of the residential suburbs area in Japan. The residence of "Sumiyoshi-mura" was provided, without breaking the village. The community institution of "Sumiyoshi-mura" made by the inhabitant. As for them, all residents cooperated.

1. はじめに

近代に開発された郊外住宅地は、関東、関西を問わず多様な展開をなし、著しく発展を遂げてきた。その中で関西における、特に阪神間における住宅地開発が注目される。阪急・東宝グループ創設者である小林一三が、1909（明治42）年、箕面有馬電気軌道の整備とともに開発した日本最初の郊外住宅地「池田新市街」があり、また、阪神間の住宅地開発は東京と比較しても時期が早く、そして、開発理念が明瞭であったからである。

近代郊外住宅地の開発手法は、大きくみると鉄道会社による開発、土地会社による開発、耕地整理法による開発、資本家による開発と分けられる^{註1)}。また、開発計画から郊外住宅地として成熟するまでの形成過程、コミュニティ施設や購買組合の設置など、現代に通じるライフスタイルの提案と実践について究明されている。しかし、「池田新市街」計画以前の動きなど、近代郊外住宅地の前史については解明されていない。

そこで本研究は、日本最初の郊外住宅地開発とされる1909（明

治42）年以前に、郊外住宅地としての萌芽をみせた旧住吉村（現・神戸市東灘区住吉町）を事例として取りあげる。

旧住吉村に関する既往研究としては、坂本勝比古氏^{註2)}の住吉・御影地区の近代建築研究に代表される。坂本氏は、住吉・御影地区の大邸宅群に着目し、邸宅の建築様式、所有者、設計者、建立年を明らかにしている。1900（明治33）年、旧住吉村に隣接する御影町での村山龍平の土地取得^{註3)}、旧住吉村では、明治末期頃の阿部元太郎による小規模な宅地開発事業^{註4)}、住民による教育機関や観音林倶楽部の設置が行われたこと等が明らかにされており、旧住吉村の郊外住宅地形成の基礎的研究を成している。また、旧住吉村は、基本的に土地を売却することは行わず、土地を村有財産として管理・運営してきたことにも触れられている。これらは、他の郊外住宅地開発とは異なり、住環境整備の主導権が村や住民であったことを示唆するものである。

このように坂本氏の研究成果は、本研究における重要な参考資料として位置づけられる。

*1 京都大学大学院工学研究科 博士後期課程（当時 京都大学大学院人間・環境学研究科 修士課程）

*2 京都大学大学院大学院人間・環境学研究科 修士課程

*3 住友信託銀行株式会社（当時 京都大学大学院人間・環境学研究科 修士課程）

そこで本稿では、既往研究の成果を受け継ぎ、旧住吉村の郊外住宅地の形成過程において、住環境整備の主導権が村や住民であったことに着目し、村山・阿部以外の動きとその時期、郊外住宅地形成過程と旧住吉村を巡る諸団体活動の関係、住宅およびコミュニティ施設の配置の特徴を明らかにするとともに、旧住吉村の郊外住宅地形成において旧住吉村が果たした役割を明らかにすることを目的としている。

2. 旧住吉村の郊外住宅地形成

旧住吉村の郊外住宅地としてのはじまりを、1900(明治33)年の村山の移住とし、旧住吉村の郊外住宅地形成過程と旧住吉村の郊外住宅地形成において旧住吉村が果たした役割を、以下の4つの時期に分け考察する。

以下、旧住吉村は、住吉村と記す。

- (i) 住宅地以前期 - 村山の移住まで
- (ii) 草創期 - 阿部による宅地開発事業が行われた明治期
- (iii) 隆盛期 - 人口増幅の大正期から昭和初期
- (iv) 変革期 - 村有財産の管理・運営を担う住吉学園の設立

2.1 住宅地以前期(明治33年以前)

1874(明治7)年、住吉村には官営鉄道が開通し、住吉駅が設けられた。官営鉄道開通から20年余り経った1897(明治30)年、住吉村は、田畑約90町、山林原野約400町、戸数500あまりの農村であった(表2-1)。階層別では自作農は少なく、一部の地主と多数の小作人から構成されていた。住吉村の職業構造をまとめると、表2-2のようになる。

住吉村は、元来山林に囲まれ耕地が少ないことから、農業従事者は全戸の1/3であり、石工、酒造関係、呉田浜の沖仕、街道沿線の商人などの商業従事者が多数を占めていた。

住宅地以前期の住吉村を構成する主要空間要素は、集落、西国街道をはじめとする道路、住吉駅、田畑、水車小屋、住吉神社、国民学校などであり、ありふれた田園地帯であった。

表2-1 住宅地以前期の旧住吉村の人口と戸数

年	本籍人口	現在人口	戸数
明治4年	-	2,171人	548戸
明治15年	-	2,844人	-
明治25年	-	3,150人	542戸
明治30年	-	3,479人	-
明治31年	-	3,606人	542戸
明治33年	3,806人	3,628人	550戸

『住吉村誌』(武庫郡住吉村, 1946)より作成

表2-2 住宅地以前期の旧住吉村の職業別戸数 単位: 戸

年	農業	商業	工業	水産業	公務・自由業	雑業	無職業
明治31年	269	149	57	1	-	28	38
明治33年	260	166	79	1	-	30	13

『住吉村誌』(武庫郡住吉村, 1946)より作成

2.2 草創期(明治33年~明治45年)

1905(明治38)年、阪神電鉄は、集落を結ぶ形で海岸に近い方に路線を開いた。住吉村には住吉駅と呉駅が設置された。

阪神電鉄開通直前の1900(明治33)年、朝日新聞創業者のひとり村山龍平は、御影町郡家に数千坪の土地を購入、住居を構えた。1904(明治37)年には、住友銀行の初代支配人だった田辺貞吉が住吉村反高林、住友家の総理事を務めた鈴木馬左也が御影町郡家に住居を構えた。

村山らの動きに呼応する形で、1905(明治38)年、もしくは1907(明治40)年頃、後の日本住宅株式会社取締役社長、阿部元太郎と田辺貞吉は、住吉村観音林・反高林一帯を住吉村から坪7厘を20年契約で借り受け、1万坪あまりの山林を上下水道の完備した宅地に開発する事業に乗り出した。阿部らは、1905(明治38)年頃、観音林・反高林一帯の土地に着目し、宅地開発事業を始めた時期は、1905(明治38)年頃か1907(明治40)年頃と明確ではない^{註5)}。阿部らの開発は、何年であったのだろうか。

『住吉村誌』をはじめとする史料では、観音林・反高林において阿部らが手掛けた土地は、個人売買により阿部が所有権を取得し宅地造成後売却したもの、もしくは住吉村から阿部が地上権を取得したものだとされる。そこで、神戸地方務局東神戸出張所の旧土地台帳、住吉村観音林・反高林の記録をみると、観音林の一番早い宅地開墾記録は、「明治四拾叁年五月許可宅地ニ開墾」とある(図2-1)。この土地の所有者は住吉村で、地上権は記されていないが、大正期には所有者が大阪の実業家に移る。この宅地開墾は、『住吉村誌』をはじめとする史料の内容と時期がほぼ一致することから、阿部らが住吉村から地上権を取得し、1900(明治43)年に開発を行ったものと推測できる。

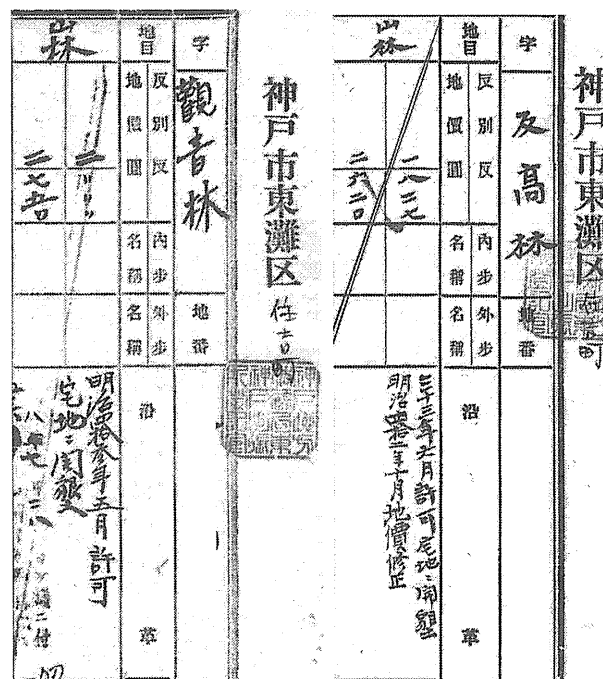


図2-1 観音林の旧土地台帳記録 図2-2 反高林の旧土地台帳記録
(旧土地台帳、住吉村観音林より) (旧土地台帳、住吉村反高林より)

一方、反高林の一番早い旧土地台帳の宅地開墾の記録は、「明治三十三年六月許可宅地二開墾」とある(図2-2)。

これは、阿部と田辺がこの地域一帯に目をつけたと言われる1905(明治38)年より5年遡る。この土地の所有者は住吉村であり、地上権は記されていない。この土地は、1905(明治38)年、大阪の実業家に売却されている。阿部らの開発の可能性はないのだろうか。

反高林の旧土地台帳に、阿部元太郎の名がはじめて出てくるのは、1909(明治42)年、住吉村から所有権を取得しているものである(図2-3)。これをみると、宅地開墾の時期は大正期に入ってからである。しかし、明治期の反高林における旧土地台帳には、阿部姓が複数みられる。1906(明治39)年、阿部市蔵が住吉村から所有権を取得、畑に開墾している。1909(明治42)年には、阿部吉太郎が住吉村から所有権を取得し、宅地に開墾している。田辺の名は、1906(明治39)年に個人地主から所有権を取得したものが初見である。そして、阿部らの事業は明治30年代後半が中心であるので、1900(明治33)年の宅地開墾記録は、阿部らの事業とは考えにくい。1905(明治38)年に、阿部と田辺がこの地域一帯に目をつけ、宅地開発事業に乗り出したと言われるのは、1906(明治39)年の田辺、阿部市蔵、1909(明治42)年の阿部吉太郎の動きと混同されたと推測でき、実際に反高林で阿部らの開発がはじまったのは、1909(明治42)年からだと考えられる。

1900(明治33)年の反高林の宅地開墾は、誰が行ったのかは不明である。しかし、1901(明治34)年、住吉村の戸数(表2-3)と職業構造(表2-4)に大きな変動がみられる点に注目したい。

1900(明治33)年から1901(明治34)年にかけて、現在人口は40名あまりの増加しかみられないが、戸数が150戸あまり増加する。これだけでは、地元民の分家とも考えられるが、戸数の増加は1904(明治37)年までほとんど変化がないのに対し、現在人口は200名あまりの増加を示す。これは、移住予定者の家屋(戸数)のみが先に登録され、人口は移住後に登録された可能性が考えられる。その理由として、1901(明治34)年を境に住吉村の職業別戸数に雑業と無業の急激な増加があげられる。

通常、工業化の初期に「雑業」「その他の職業」などの表現で一括され統計書の片隅に押しやられているものは、その時代の通念に照らせば正統的(主流的)な活動ではないもの、もしくは、まだもの珍しくほんの僅かしか存在しなかったもので、当時の分類原則では整理できなかつたものを指す。住吉村の職業別戸数は、1909(明治42)年から雑業の減少とともに公務・自由業の戸数が示されるので、この頃から職業の分類整理がはじまったものと推測される。

1909(明治42)年まで住吉村の雑業に分類される人々のほとんどは、元来住吉村には存在していなかつた職業、つまり、地場産業以外の職業、かつ、その時代に分類原則では整理できなかつた実業家やサラリーマンだと考えられる。地元民の分家がサラリーマンに転職したと仮定しても、当時高額な料金^{註②}であった電車で通勤したとは考えにくい。よって、増加した戸数に関

しては地元民の分家である可能性は低い。増加した無業の戸数に関しては、『住吉村誌』に「従事者は無業に含む」と記されていることから、実業家宅などで働く人々と引退した実業家であったと考えられる。

表2-3 草創期の住吉村の人口と戸数

年	本籍人口	現在人口	戸数	戸数の伸び率
明治33年	3,806人	3,628人	550戸	100%
明治34年	-	3,664人	712戸	129%
明治35年	-	3,701人	713戸	130%
明治36年	-	3,820人	710戸	129%
明治37年	-	3,860人	713戸	130%
明治38年	-	3,980人	723戸	131%
明治39年	4,271人	4,107人	744戸	135%
明治40年	4,428人	4,234人	785戸	143%
明治41年	4,566人	4,422人	837戸	152%
明治42年	4,730人	4,845人	908戸	165%
明治43年	4,934人	5,502人	1,048戸	191%
明治44年	5,095人	6,155人	1,194戸	217%
明治45年	5,403人	6,997人	1,381戸	251%

『住吉村誌』(武庫郡住吉村、1946)より作成

表2-4 草創期の住吉村の職業別戸数 単位:戸

年	農業	商業	工業	水産業	公務・自由業	雑業	無職業
明治33年	260	166	79	1	-	30	13
明治34年	245	187	75	1	-	144	60
明治35年	243	201	98	1	-	155	15
明治36年	245	176	91	1	-	184	12
明治37年	245	179	93	1	-	186	11
明治39年	265	182	98	1	-	175	3
明治40年	264	194	99	1	-	176	4
明治41年	255	220	97	1	-	208	4
明治42年	180	270	28	1	159	145	41
明治43年	209	295	106	1	265	8	71
明治44年	209	385	105	1	345	5	65
明治45年	208	426	101	-	453	9	83

『住吉村誌』(武庫郡住吉村、1946)より作成

明治三十三年 三月二十七日	明治三十四年 五月十七日	明治三十五年 三月十七日	明治三十六年 三月十七日	明治三十七年 三月十七日	明治三十八年 三月十七日	明治三十九年 三月十七日	明治四十年 三月十七日	明治四十一年 三月十七日	明治四十二年 三月十七日	明治四十三年 三月十七日	明治四十四年 三月十七日	明治四十五年 三月十七日
所有権	所有権	所有権	所有権	所有権	所有権	所有権	所有権	所有権	所有権	所有権	所有権	所有権
阿部元太郎	阿部元太郎	阿部元太郎	阿部元太郎	阿部元太郎	阿部元太郎	阿部元太郎	阿部元太郎	阿部元太郎	阿部元太郎	阿部元太郎	阿部元太郎	阿部元太郎

図2-3 観音林の旧土地台帳記録
(旧土地台帳、住吉村観音林より)

明治三十四年 四月二十日	明治三十五年 四月二十日	明治三十六年 四月二十日	明治三十七年 四月二十日	明治三十八年 四月二十日	明治三十九年 四月二十日	明治四十年 四月二十日	明治四十一年 四月二十日	明治四十二年 四月二十日	明治四十三年 四月二十日	明治四十四年 四月二十日	明治四十五年 四月二十日
買得	新築	新築	新築	新築	新築	新築	新築	新築	新築	新築	新築
河内研太郎	河内研太郎	河内研太郎	河内研太郎	河内研太郎	河内研太郎	河内研太郎	河内研太郎	河内研太郎	河内研太郎	河内研太郎	河内研太郎

図2-4 牛神前の旧土地台帳記録
(旧土地台帳、住吉村牛神前より)

表2-5 年代別土地取得状況

年	住所	人物	
明治33年	住吉村牛神前	河内研太郎	
明治35年	住吉村雨ノ神	河内研太郎	
明治36年	住吉村牛神前	後藤ムメ	
	住吉村牛神前	山口熊吉	
明治37年	住吉村新堂	石谷市松	
	住吉村反高林	勝弘貞次郎	
明治38年	住吉村反高林	池田豊三郎	
	住吉村牛神前	遠藤外三郎	
	住吉村新堂	多田孫七	
明治39年	住吉村牛神前	富地海吉	
	住吉村反高林	阿部市蔵	
	住吉村反高林	田辺貞吉	
	住吉村新堂	荒川次郎	
	住吉村古寺	生島永太郎	
	住吉村古寺	池田源吉	
	住吉村反高林	上野典吉	
	住吉村牛神前	栗山勝三	
	住吉村新堂	澤邊春水	
	住吉村牛神前	塩野吉兵衛	
	住吉村反高林	田邊基三郎	
明治40年	住吉村新堂	玉木慶太郎	
	住吉村反高林	津高利兵衛	
	住吉村牛神前	八木基兵衛	
	住吉村古寺	山口フミ	
	住吉村古寺	山口善三郎	
	住吉村牛神前	岸田奎	
	住吉村	田辺貞一	
	住吉村新堂	平生汎三郎	
	住吉村新堂	篠原伊太郎	
	明治41年	住吉村牛神前	大西佐七
		住吉村牛神前	熊谷辰太郎
住吉村新堂		多田孫七	
住吉村雨ノ神		野口孫市	
住吉村牛神前		弘世助三郎	
住吉村反高林		堀田元次郎	
住吉村雨ノ神		篠原伊太郎	
住吉村牛神前		山口嘉蔵	
住吉村新堂	岸田奎		
明治42年	住吉村反高林	阿部吉太郎	
	住吉村反高林	阿部房次郎	
	住吉村反高林	阿部元太郎	
	住吉村古寺	生島永太郎	
	住吉村牛神前	小寺成蔵	
	住吉村反高林	芝田大吉	
	住吉村雨ノ神	田代重右衛門	
	住吉村反高林	田辺貞吉	
	住吉村古寺	山口吉郎兵衛	
	住吉村	岸田奎	
明治43年	住吉村	才賀藤吉	
	住吉村反高林	静藤台郎	
	住吉村新堂	平生汎三郎	
	住吉村雨ノ神	平松徳三郎	
明治44年	住吉村牛神前	小寺源吉	
明治45年	住吉村雨ノ神	平田龍衛	
	住吉村雨ノ神	村上福之助	

(住吉村, 旧土地台帳より作成)

一方、観音林・反高林以外の住吉村内では、1900(明治33)年、土地の所有に動きがみられる。

1900(明治33)年、住吉村牛神前の旧土地台帳には、名古屋在住の河内研太郎が個人地主から所有権を取得し、1901(明治34)年に宅地に開墾する記録がみられる(図2-4)。そして河内以降、実業家らの急激な土地取得が周辺一帯の旧土地台帳にみられる(表2-5)。これは、1901(明治34)年以降の人口と戸数の増加、職業構造の変化と時期が一致する(表2-3, 表2-4)。これらの動きは、最初の郊外住宅開発とされる1909(明治42)年以前で、村山の土地取得時期とほぼ一致する。1901(明治34)年以降の人口と戸数の増加、職業構造の変化は、阿部による宅地開発事業以前の地元民以外の人たちの移住を示し、郊外住宅地として形成されはじめたことを示すものだと考え、郊外住宅地形成史において大きな意味があるだろう。

1910(明治43)年、住吉村周辺住民から、幼稚園および小学校を設立して児童通学の便を計りたいとの声があがり、住民らによって計画された。発起人のうち創立活動に携わったのは、田辺貞吉、才賀藤吉、弘世助太郎、平生汎三郎、生島永太郎、岸田奎、阿部元太郎、野口孫市、山口善三郎など、住吉村に早い時期に移住していた11名であった。

1911(明治44)年、村会の議決を経て、住吉村は村有地である住吉村反高林3,900坪あまりを無償で提供し、一方で寄付金を募り工費を得、阿部元太郎の監督のもと、建築家野口孫市の設計で私立甲南幼稚園が竣工した。翌年には、財団法人甲南学園の設立が認可され、甲南小学校が開校した。これは、阪神間の最初の私立学校でもある。

甲南学園が設立された1912(明治45)年には、住民同士の交流や地域のまちづくりを考える場所が欲しいという声もあがり、阿部元太郎、田辺貞吉、野村元五郎、芝川栄助、静原治郎などが発起し、観音林倶楽部が設立された。この設立にあたり、住吉村は甲南学園と同様、住吉村反高林の土地を無償提供した^{注7)}。

2.3 隆盛期(大正元年~昭和18年)

住吉村は、明治期に実業家たちの移住、阿部による宅地開発事業があり郊外住宅地の萌芽がみられた。

住吉村は、大正期に入ると耕地整理事業が行われる。耕地整理事業にかけられたのは33町(内訳は田23町、畑2町、山林3町など)で、阪神国道線以南であった。一方、官営鉄道以北にあたる地区は、昔のあぜ道をそのままに市街地化した。耕地整理事業は、1917(大正6)年から1924(大正13)年にかけて行われ、完了した1924(大正13)年には、ただちに住宅地に転用された。

1920(大正9)年、箕面有馬電気軌道(現・阪急電鉄)が開通した。この頃には、郊外住宅地として成熟しており、それをよく表す記述として、1921(大正10)年の『武庫郡誌』「住吉村住家の概要」の一文がある。

「即ち住吉地方^{注8)}に富豪紳士の多く存在すること。全国を通じて最上位なることを証明するものなるべし、是全国有数の別荘地郊外住宅地として、百千の名士を吸収し、

酒造の本場として幾多の豪商を有すればなり。従って其住家の如きも、結構宏大にして郡内町村に散在せる別荘に比して一段上位にある。

本村にしても観音林、反高林付近の住宅の善美を尽くしたること、恐らく全国首位にあらむ。

東京付近の別荘地たる大森鎌倉付近の建築は本村のそれに比すれば甚貧弱の感あり。是本村は富の度高き大阪の郊外地なると、一は純然たる別荘にあらずして生活の本拠地なればなり。」

これより、大正期の住吉村周辺の地域は、多数の実業家が移り住み、その住宅の規模は大きく、生活の本拠地として機能していたことがわかる。1927(昭和2)年には阪神国道電軌道が開通、人口も増大し続け郊外住宅地として隆盛期に入ったと言える。

一方、阪神間全体は、「健康」をキーワードに阪急、阪神、各電鉄会社が沿線の住宅地開発を進め、良好な環境を求めて郊外へ脱出する動きがサラリーマンや商工業自営主といった中産階級に広がり郊外住宅地としての草創期に入ったところである。これは、国鉄の乗降者数にもあらわれている(表2-6)。これをみると、1913(大正2)年に乗降者指数が伸びているのは住吉駅のみであるが、後を追うように各駅の乗降者指数が伸びていることがわかる。

これらを踏まえ、隆盛期の住吉村の人口と戸数の変化(表2-7)をみると、戸数の伸び率は、1900(明治33)年を100%として15年後の1915(大正4)年で300%を越え、1942(昭和17)年には700%に届く勢いである。そして、職業別戸数(表2-8)をみてみると、人口の増加とともに職業戸数が変動していることが指摘できる。

まず、大正期に入ると明治期にはない公務・自由業が出現し、1921(大正10)年には、農業・商業の減少と雑業の激増が指摘できる。農業・商業の減少は、1919(大正8)年からの戸数の増加が200戸と少ないことから、宅地開発による農地の減少により、雑業、つまり、サラリーマンへの転職と推測できる。1926(大正15)年には商業が急激に増加しているが、これは戸数の増加数とほぼ一致し、人口の増大がみられることから、新住民の職業だと推測できる。

この時期は、住吉村内において様々なコミュニティ施設が住民の手によって設立された。その内容は、甲南病院、甲南小・中学校、高等学校、灘購買組合などで、その数は12と多かった。そのすべては、新住民が中心となり設立され、その半数には住吉村が村有地を提供した(表2-9)。以下に特徴的なコミュニティ施設をあげる。

1915(大正4)年、住吉村空区の植田幸太郎と空の町駐在所の棚池巡査が発起人となり、少女たちの風儀取り締まりと婦徳の向上を図る目的で「睦会」を組織した。1917(大正6)年、「睦会」で開かれていた睦会裁縫塾が好評で希望者が増加するに伴い、国道以北に住む10名は、睦会裁縫塾を学校組織にすることを協議、当時、甲南学園の理事であった河内研太郎に資金を依頼した。河内は快諾し、1917(大正6)年、住吉村字古寺に285坪の校地と156坪の二階建校舎を寄付、1918(大正7)年に認可された。また、

表2-6 阪神間の各駅乗降人数

年次	明治7年	明治41年	大正2年	大正12年	昭和2年	
西暦	1874	1908	1913	1923	1927	
駅名	乗降人員					
大阪	乗車	9,352	9,866	23,351	28,077	
	降車	9,570	9,918	23,977	28,650	
	合計	18,922	19,784	47,328	56,727	
	指数	100	105	250	300	
尼崎	乗車	318	230	658	956	
	降車	340	248	620	937	
	合計	658	478	1,278	1,893	
	指数	100	72	194	287	
西宮	乗車	219	149	671	1,210	
	降車	238	165	675	1,199	
	合計	457	314	1,346	2,409	
	指数	100	68	294	527	
芦屋	乗車		34	997	2,461	
	降車		31	978	2,456	
	合計		65	1,975	4,917	
	指数		100	303	756	
住吉	乗車	374	507	2,275	3,120	
	降車	386	506	2,287	3,146	
	合計	760	1,013	4,562	6,266	
	指数	100	133	601	824	
三宮	乗車	2,457	2,031	7,197	8,765	
	降車	2,323	1,900	6,921	8,556	
	合計	4,780	3,931	14,118	17,321	
	指数	100	82	295	362	
神戸	乗車	3,696	3,481	5,222	5,771	
	降車	3,704	3,599	5,289	5,733	
	合計	7,400	7,080	10,511	11,504	
	指数	100	95	142	155	
合計	乗降人員	2,191	32,977	32,670	87,883	110,268
	指数	100	1,505	1,491	4,011	5,023

『国鉄阪神間の80年』(大阪鉄道管理局, 1954)より作成

表2-7 隆盛期の住吉村の人口と戸数

年	本籍人口	現在人口	戸数	戸数の伸び率
大正2年	5,517人	6,685人	1,508戸	274%
大正4年	5,903人	7,806人	1,693戸	308%
大正6年	6,190人	8,727人	1,912戸	348%
大正8年	6,680人	10,623人	2,175戸	395%
大正10年	7,007人	11,529人	2,380戸	433%
大正15年	8,200人	13,645人	2,930戸	533%
昭和10年	10,260人	17,407人	3,402戸	619%
昭和17年	12,187人	18,943人	3,813戸	693%

『住吉村誌』(武庫郡住吉村, 1946)より作成

表2-8 隆盛期の住吉村の職業別戸数 単位: 戸

年	農業	商業	工業	水産業	公務・自由業	雑業	無職業
大正2年	225	540	129	-	307	17	212
大正4年	225	636	131	1	338	22	217
大正6年	179	1,126	235	5	234	5	128
大正8年	182	901	267	5	329	298	193
大正10年	59	318	350	2	149	1,276	226
大正15年	49	1,033	389	3	210	971	275
昭和10年	35	1,180	695	5	347	826	314
昭和17年	22	324	622	7	1,234	825	556

『住吉村誌』(武庫郡住吉村, 1946)より作成

学校の基礎を強固にするために財団法人を設立することになり、その手続きを住吉村在住の住友家の弁護士平田謙衛が行い、財団法人睦実践女学校として1919(大正8)年に認可される。

1917(大正6)年、久原房之助は、保育施設の設立のため社会事業資金を住吉村住之江区に寄付した。それを受けた区民たちはその行為に感謝し、自らの手で敷地の地上げを行い、1918(大正7)年、財団法人住吉村遊喜園が設立された。これは住吉村字塚ノ後を園舎の敷地とした。土地の一部は村有地であったため、村から無償で借り受けた。

私立甲南幼稚園および甲南小学校は、平生鈞三郎を中心に阪神間に移住してきた有産階級の人々の財政的援助で発展を続け、1918(大正7)年には甲南中学校が開校、1922(大正11)年には高等学校が設置された。

日本最大級の生協組織に発展した灘購買組合(現・生活協同組合コープこうべ)は、1921(大正10)年に住吉村茶屋区で設立した。創設者は、住吉村西区在住であった実業家・那須善治である。生協組織の発祥は、神戸を中心に貧民救済活動に取り組んでいた賀川豊彦の指導により誕生したが、灘購買組合においては観音林倶楽部と平生鈞三郎を抜きに語ることはできない。当時、観音林倶楽部に行き来していた那須は事業に成功し、その利益を何か社会事業に使いたいと考えたことが組合発足の始まりである。那須は、平生鈞三郎に相談し、賀川豊彦を紹介され、神戸購買組合の設立に奔走していた賀川の自宅を訪ねたことから、灘購買組合設立に至った。灘購買組合設立の話合いは、観音林倶楽部において行われた。なお、当初の組合員は300名あまりだったが、関西財界の紳士録⁹⁾のようであったということから、観音林倶楽部の会員が中心となり設立されたことが伺える。観音林倶楽部は、住吉村から無償で借り、運営は、平生鈞三郎の資産と会員の会費で行われていたことから、灘購買組合と住吉村、住吉村の住民達の関わりは深いことがわかる。灘購買組合の設置は、実業家たちの流入によってお屋敷価格として周辺より高かった住吉村の物価を下げ、元来の住民たちにもよい結果となった。現在の住吉周辺をみると、住吉駅前周辺、住吉駅の山側、国道二号線の南など多くの土地・建物が灘生協のために提供されていることも、その結果と言えるだろう。

昭和初期、良好な郊外住宅地として成熟していた住吉村に神戸市との合併問題が起こった。住吉村は、神戸市との合併問題について研究し、1929(昭和4)年『住吉村振興論』をまとめた。

結果、住吉村は、他に類のない理想の自治団体であるとして、合併せずに1つの独立した自治体として邁進することにした。

表 2-9 隆盛期に設立された主なコミュニティ施設

年	コミュニティ施設	発起人	資金提供者	村有地提供
大正7年	財団法人 遊喜園	住之江区 住民	久原房之助	○
	甲南中・高校	平生鈞三郎	平生鈞三郎	○
大正8年	睦実践女学校	植田幸左郎 他10名	河内研太郎	○
大正10年	灘購買組合	那須善治 平生鈞三郎	那須善治 平生鈞三郎	
昭和9年	甲南病院	平生鈞三郎	平生鈞三郎	
	財団法人 白鶴美術館	荒瀬治兵衛	荒瀬治兵衛	

『住吉村誌』(武庫郡住吉村、1946)より作成

2.4 変革期(昭和18年以後)

1943(昭和18)年、財団法人睦実践女学校は経営不振に陥り、育英事業と施設が住吉村に委譲された。新たに女学校の運営という事業を持つこととなった住吉村は、1944(昭和19)年、財団法人住吉学園を設立した。

その後、第二次世界大戦を経て、神戸市との合併問題が再び起こる。議論の末、神戸市と合併すると村有財産を村で自由に使えることを懸念し、1946(昭和21)年から1947(昭和22)年にかけて、村有財産100万坪あまりを住吉学園に寄付をする。その際、新たに寄付行為を改定し、村の発展、福祉、厚生のために貢献するとした。

住吉学園は、学校経営、財産管理、その財産から生まれた利益による各種事業の運営という多方面の事業を持った。しかし、現金収入は、安価に貸している貸地料しかなく、地代の引き上げ、林産物の売却と財源確保を試みるが、期待は持てなかった。そして、1948(昭和23)年には村民要望の住吉温泉が新築されることが決まり、やむを得ず譲渡された100万坪あまりのうち2万坪を1947(昭和22)年から1951(昭和27)年にかけて売却した。

1949(昭和24)年、観音林倶楽部の建物は、建物の破損部分の修復と維持の負担、建物の一部を倶楽部会員に開放するという条件付きで住吉学園に無償譲渡された¹⁰⁾。住吉学園は、観音林倶楽部を改装し、住吉会館と改名、住吉学園の事務所をここに移した。そして、会館を一般に公開するとともに、二階の一部を結婚式場に改装し、村民の要望に応えた。

1950(昭和25)年、武庫郡住吉村は神戸市と合併し、神戸市東灘区住吉町となった。それに伴い各種団体等は、村に補助、助成を申請していたものを住吉学園に申請するようになった。財政的に豊かでなかった住吉学園は、事業資金や申請された寄付助成のため、随時土地を売却することが続く¹¹⁾。

1956(昭和31)年、売却した土地で、住宅公団による住宅団地経営がはじまる。これを皮切りに、各地で宅地開発の希望者があらわれた。それに対し住吉学園は、不動産を減じることなく、すべて借地とし、貸地権利金、借地料等によって財政的基礎を固めることにした。財政をより強固にするため、1960(昭和35)年に基本財産管理規則を制定し、基本財産から生じる利益の二分の一以上は元本にすることにした。

住吉学園の土地売却の合計は13万坪余になり、基本不動産は87万坪に減少していた。以後、住吉学園は、住吉村から受け継いだ村有財産を守り、現在まで管理、運営している。

一方、住吉村と隣接する町村の村有財産は、神戸市と合併の際、地方自治法に定められた特別地方公共団体の財産区という形をとった。村有財産の管理の違いは、まちづくり活動において決定的な差を生んだ。例えば、地域に根ざした祭事は一種の宗教行事であるため、政教分離の法則により地方公共団体である財産区から資金を出すことはできない。住吉村の財産は、財団法人が管理しているため、資金を提供することができる。つまり、住吉村固有の財産を住吉村の後継である住吉町が町のため、自由に使用することができた。

3 住吉村の空間特性

近代初期の郊外住宅地形成の特徴を解明するため、住吉村の住宅およびコミュニティ施設の配置を考察する。その方法として、住宅およびコミュニティ施設の分布変遷を考察し、さらに、明治末期に開発された池田新市街との相違点のみる。

3.1 建物分布の変遷

図3-1は、1885(明治18)年の住吉村周辺の建物の分布状況を示したものである。①と②は住吉村の集落で、③は住吉村に隣接する御影町の集落、④は本山村の集落である。住吉村の集落の形状は、御影町と本山村の集落がほぼ円形状に広がっているのに対し、東西と南北に細長く伸び、若干規模は大きい。①②の集落が交差する領域は住吉駅が位置し、①は有馬道、②は西国街道を中心に集落が形成されている。これは、街道沿いに集落があり、その周辺部は農地などであったことを示し、住吉村の当時の職業構造と一致する。

次に、図3-2の1910(明治43)年の建物分布状況を見ると、御影町の集落と住吉村の集落との境界域(①)、反高林(②)、住吉駅以南の地域(③)に新たに建物がみられる。そして、②は一定の間隔で同規模の建物が並んでいることから、宅地造成された場と推測できる。一方、住吉村の東側にある本山村の集落はほとんど変化はみられない。1910(明治43)年の住吉村の集落は、1885(明治18)年より建物分布の範囲を広げたことがわかる。

図3-3は、1923(大正12)年の建物分布状況である。1910(明治43)年から15年の歳月しか経っていないにもかかわらず、地域全体に建物の分布が広がる。また、1910(明治43)年にはみられなかった観音林(①)と住吉駅以北の反高林(②)には、阿部による宅地造成の様子が伺える。住吉駅以南の地域(③)は、区画整理事業により整然としたまちなみが形成された様子が伺える。明治期にみられた農地などが消え、建物分布がほぼ村全体に広がる様子は、本山村の集落がほぼ原形を留めているのと比較すると著しい。

3.2 住宅分布の変遷

図3-4は、1910(明治43)年の住宅分布状況を示したものである。

①～⑩は、その場に住宅を構えていた人物、⑪～⑬は、詳細な

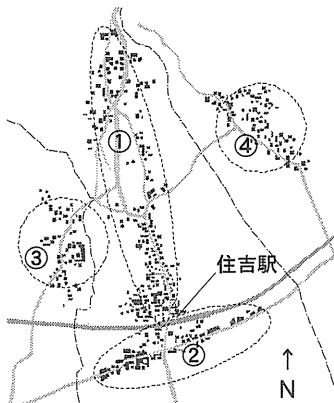


図3-1 明治18年の建物分布状況

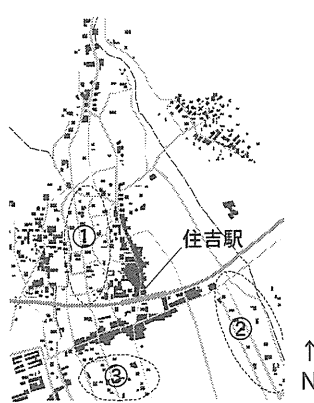


図3-2 明治43年の建物分布状況



図3-3 大正12年の建物分布状況

『大正12年測図(昭和7年修正) 第日本帝国陸地測量部神戸市街地圖附圖住吉及魚崎附近』より作成

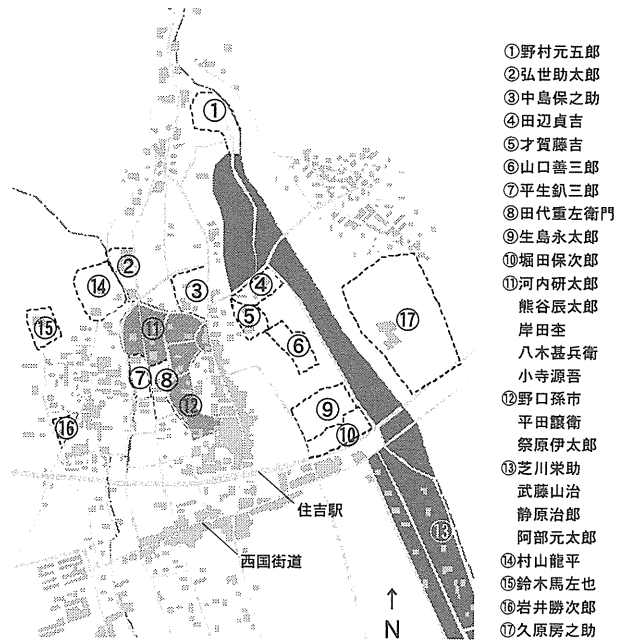


図3-4 明治43年の住宅分布状況

『都市住宅』(都市住宅, 1974)より作成

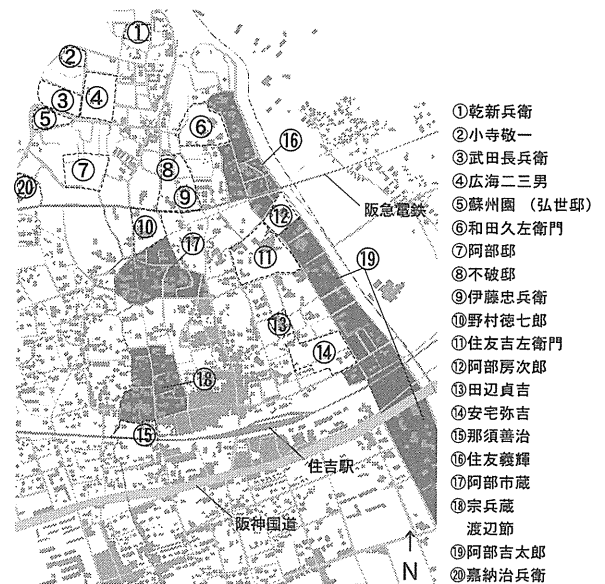


図3-5 大正12年の住宅分布状況

『都市住宅』(都市住宅, 1974)より作成

場は特定できていないが、その地域（字内）に住宅を建てた記録がある人物である。⑭～⑰は、住吉村以外の住宅所有者、濃灰部は、反高林と観音林である。

これをみると住宅は、集落をできるだけ避けて建てられており、集落に近いものは、集落から離れている住宅より若干規模が小さい。ほとんどの住宅は集落周辺（住吉駅以北）において構えられたこと、その規模は大変大きかったことなどから、のどかな田園風景が広がっていた住吉村に、突如として大邸宅群が出現した様子がよくわかる。そして、反高林・観音林（図3-4の濃灰部）の宅地開発の状況が確認できる。これを見ると、1910（明治43）年の③以外の観音林・反高林では、全く宅地造成が行われていないことがわかる。

住吉駅以北の反高林（⑬）は、芝川栄助、武藤山治、静原治郎らの住宅があったことが確認出来ている。芝川、武藤、静原らは、阿部との交友関係があった。しかし、阿部による反高林・観音林地区の開発は、早くても1909（明治42）年であり、1年あまりで阿部の開発がここまで完成していたとは考えにくいことから、阿部の開発ではないと考えられる。反高林（⑬）の住宅地として形成は、阿部が着手する前から始まり、1910（明治43）年には住宅地の様相を成していたと推測できる。また、⑬は、現在においても住吉学園が村有地として管理・運営を続けている。

次に、図3-5の隆盛期の住宅の分布をみる。

①～⑯は、大正期に建てられた住宅所有者、⑰～⑲は、詳細な場は特定できていないが、その地域（字内に）住宅を建てた記録がある人物、⑳は、御影町の住宅所有者である。

これをみると、明治期にほとんどみられなかった山側（北側）において、複数の大規模な邸宅が出現していることがわかる。また、観音林（⑯）と住吉駅以北の反高林（⑰）は、阿部による宅地開発事業の成果が伺える。これらの邸宅群は、明治期と同様、集落を囲うようにあり、耕地整理法によって区画整理された住吉駅以南より以北の地域に邸宅が集中している。また、住吉村の東側の本山村をみると、明治期と同じく久原の邸宅（図3-4の⑰）しかなく、劇的な変化はみられない。住吉駅以南の地域は、官営鉄道沿いの西国街道が阪神国道として整備され、道幅が大きく変わり、耕地整理法の適用により区画整理が行われ整然としたまちなみが形成された様子が伺える。

一方、住吉駅以北の地域は、たんぼ道をそのままに市街地化している様子が伺える。また、大正期に新設された阪急電車の沿線周辺は、建物の過密化がみられない。

住吉駅以北は、現在においても農地だったころの重要な水路である疎水がそのまま残り、地域の重要な景観要素として住民の評価を受けている。

3.3 コミュニティ施設分布の変遷

住吉村のコミュニティ施設は、すべて住民の手によって設置された。

現在の郊外住宅地開発では、コミュニティ施設は、パブリックゾーンとして、郊外住宅地の中心部や人々が集まる駅の周辺

部に集中して配置される傾向にある。現在においても良好と言われる住吉村の住宅地のコミュニティ施設はどのように配されていたのか。住吉村のコミュニティ施設の設置に関わった人物の住宅および集落との位置関係を通してみる。

図3-6は、明治期のコミュニティ施設とその設立に関わった人物の住宅の位置を示したものである。明治期には、甲南学園（①）、観音林倶楽部（②）が設置された。なお、1910（明治43）年の地図をベースとしている為、両施設はみえない。濃灰部は、甲南学園の設置のみに関わった人物の住宅、薄灰部は、観音林倶楽部の設置のみに関わった人物の住宅、Aは、両方の設置に関わった人物の住宅の位置である。

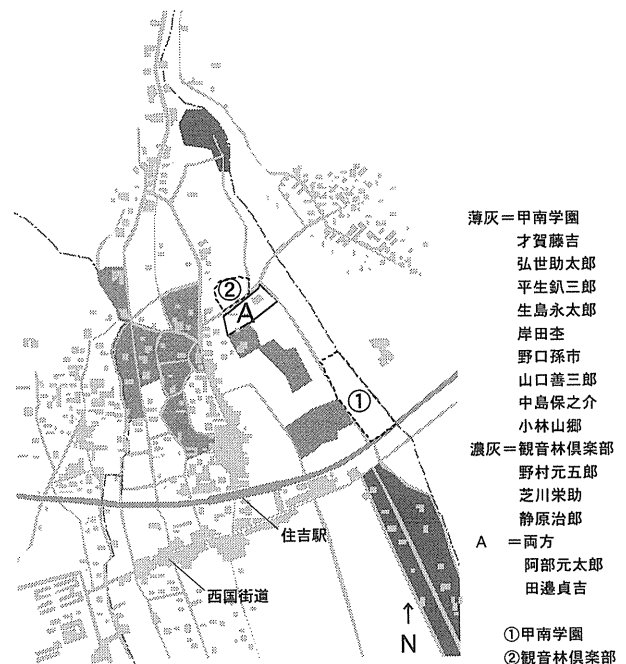


図3-6 明治期のコミュニティ施設分布状況
『都市住宅』（都市住宅、1974）より作成

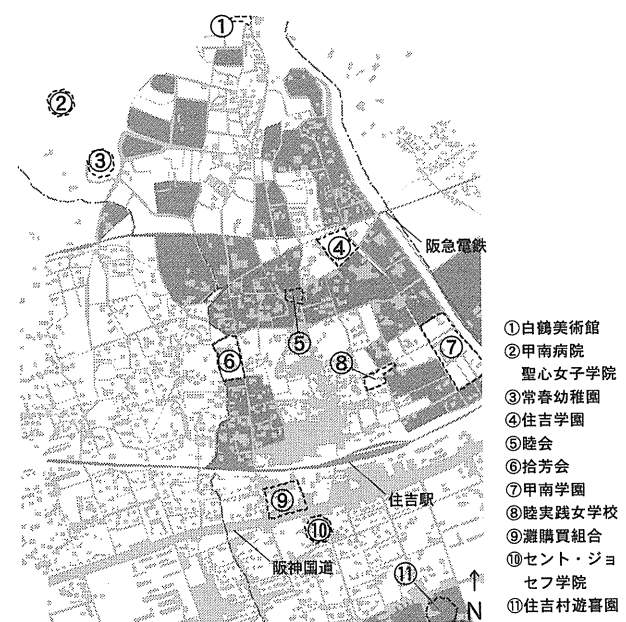


図3-7 大正期のコミュニティ施設分布状況
『都市住宅』（都市住宅、1974）より作成

これを見ると、両施設は、駅がある集落の中心部から離れていることがわかる。設置に関わった人物たちの住宅は、集落に近い人物たちを中心に、新しく宅地となった住吉駅以南の反高林までと広い。また、図 3-4 の 1910(明治 43)年の邸宅の分布状況とほぼ一致することから、流入してきた人々の大部分が、甲南学園の設立に関わったとことがわかる。

次に、観音林倶楽部の設置場所をみると、流入してきた人々の住宅に近い。この設置に関わった人々は、甲南学園の設置時とは一変し、反高林と観音林近くに住宅を構えた人物のみである。なお、両方に関わった人物は阿部元太郎と田辺貞吉のみである。

図3-7は、大正期のコミュニティ施設の分布状況とその設立に関わった人物の住宅の位置を示したものである。大正期には、睦会(⑤)、財団法人睦実践女学校(⑧)をはじめ、財団法人住吉村遊喜園、甲南中学校、瀬購買組合、聖心女子学院、セント・ジョセフ学院、甲南病院、財団法人白鶴美術館、常春幼稚園、財団法人拾芳会、財団法人住吉学園と多数設置された。①~⑪は、それらの位置を示したものである。濃灰部は、設立に関わった人物の住宅の位置である。これを見ると、コミュニティ施設は、明治期よりも数が増え、その範囲が広がっていることがわかる。また、明治期には、住吉駅以北にしかなかったコミュニティ施設が村全体に広がり、設置に関わった人物の住宅の位置も村全体に広がる。そして、明治期との大きな違いはこのようなコミュニティ施設と新住人の住宅位置が重なりをみせることである。

明治期のコミュニティ施設は2つしかないため、すべてに村有地が無償提供されたが、大正期ではそれが叶わない場合、個人によって提供された。また、明治期に設立された観音林倶楽部は、住吉村に限らずその周辺の財界人も出入りしていたこともあり、町村の境界を越え人々のコミュニティは広がり、その結果として、御影町在住の嘉納治兵衛は白鶴美術館を設立、本山村在住の久原房之助は地域の貢献のため住吉村遊喜園(⑪)を設立した。これは、コミュニティ施設とその設置に関わった人物らの関係が町村の境界を越え広がったことを示すものであろう。

図 3-8 は、明治期の村と元来の住人、新住人とコミュニティ施設の相互関係を示すものである。実線は設置、破線は利用、灰色線は協力関係にあったものを示す。外に向かう実線は、村以外の人たちの利用を示す。住吉神社は、コミュニティ施設として設置されたものではないが、新旧住民に関係が深いことから、コミュニティ施設のひとつとして加えた。これを見ると、新住民がコミュニティ施設の設置に関わり、住吉村は、村有地の無償提供という形で協力し、新旧の住民がともに利用していることがわかる。

図3-9は、大正期以降の村と元来の住人、新住人とコミュニティ施設の相互関係を示したものである。これを見ると、コミュニティ施設の増加に加え、その設置には新住民のみならず、元来の住人が関わっていることがわかる。さらに、設置されたコミュニティ施設が、異なるコミュニティ施設の設置に関わっていることがわかる。そして、外に向かう実線が増え、住吉神社に

は、住吉学園からの資金援助という協力がみられる。

村以外の人たちの利用とコミュニティ施設同士の関係は、観音林倶楽部の会員が村の境界を越え広がり、倶楽部会員が中心となって、大多数のコミュニティ施設の計画・設置を行ったことから、観音林倶楽部が大きな役割を果たしたと言えるだろう。

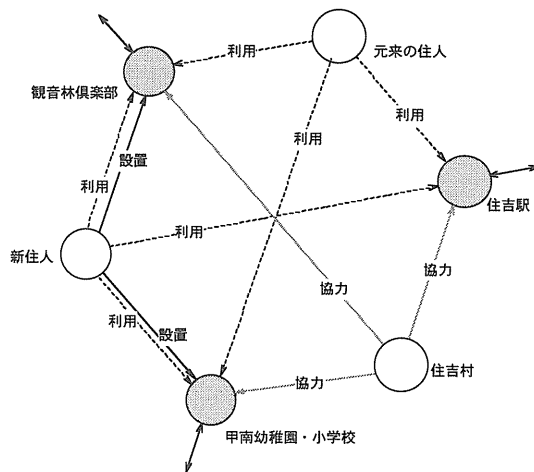


図 3-8 明治期のコミュニティ施設の相互関係

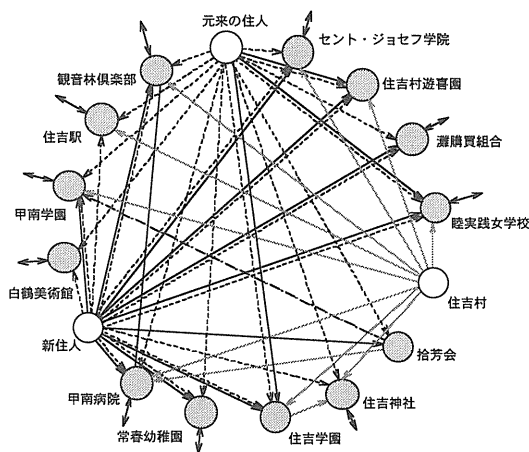


図 3-9 大正期以降のコミュニティ施設の相互関係

3.4 池田新市街との相違点

住吉村の特徴を明らかにするため、1910(明治43)年に開発された日本初の郊外住宅地とされる池田新市街を、阪神間に開発された郊外住宅地の代表例として住宅とコミュニティ施設の分布、住人とコミュニティ施設の相互関係を比較する。池田新市街は、開発以前は完全な農地であったため、開発後の主な建物分布の変化はコミュニティ施設のみである。よって、コミュニティ施設の変遷を基準とし、創設期、成熟期、成熟期以後の3期にかけて考察する。

図3-10は、池田新市街の創設期の建物分布、図3-11は、池田新市街と集落の位置関係を示したものである。

これを見ると、住吉村とは違い、集落とは完全に切り離された状態で計画され配置されていることがわかる。これは、元来

の集落と切り離し、一定の区画ではほぼ同一の大きさの住宅がつくられる現代の郊外住宅地とよく似ていると言ってよいだろう。そして、図3-12より、住宅の大きさ、区画・配置もすべて一定であることがわかる。これらの住宅は、4つのタイプに分けられ、①と②、①と③、②と④、③と④は、隣同士にくるパターンがほとんどである(図3-12, 図3-13)。

このような配置やパターンは、現代にも通じるところがあり興味深い、そこには、均質な空間がみられるのみである。

図3-14は、池田新市街の創設期のコミュニティ施設と住宅の位置を示したものである。①～④は、住民の要望により空地を間借してつくられたテニスコート(①)、ディベロッパーが設置した倶楽部と購買組合(②)、神社(③)、住民が個人的につくった広場(④)等、コミュニティの要素を持ったものである。

①と④は、住吉村が村有地を借り、設置した場合と状況が似ているのは興味深い、住宅が建つまでの間という期限付きのものであり、継続したものではない。

継続したコミュニティ施設は、住宅地の中心部に配置されている。コミュニティ施設の設置に関わった人たちの住宅の位置は、主に駅に近い破線で囲んだ部分である。設置に関わった人たちの住宅の位置とコミュニティ施設が設置された位置関係を見ると、住宅地の中心部へと関心は向いていることが伺える。

図3-15は、村と元来の住人、新住人とコミュニティ施設の相互関係を示す。実線は設置、破線は利用、灰色線は協力関係にあったものである。外に向かう実線は、村以外の人たちの利用を示す。これらから、池田新市街と住吉村におけるコミュニ

ティ施設設置の相違点がはっきりと浮かび上がる。

池田新市街は、元来の住民と新住人の利用するコミュニティ施設がわかれている。新旧住民の交流点は駅しかない。神社は、住宅地の中心部に位置しているのにもかかわらず、その利用(行事など)は元来の住民しかない。倶楽部の利用は、住宅地の中で完結しており、購買組合においても同様である。池田新市街に設置されたコミュニティ空間は、池田新市街内で完結していることがわかる。

図3-16は、池田新市街の成熟期のコミュニティ施設と、住宅の位置を示したものである。①は住民の要望により住民が土地を提供し設置された派出所、②は創設期に設置され一時閉鎖に

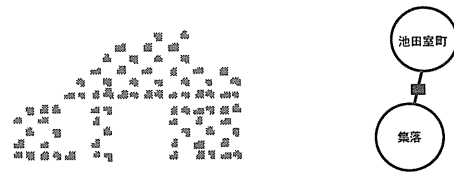


図3-10 池田新市街の建物分布1

『池田新市街住宅平面図 縮尺壱千分之一』別所氏所蔵図面より作成



図3-12 池田新市街の建物分布2

図3-13 住宅の配置パターン

『池田新市街住宅平面図 縮尺壱千分之一』別所氏所蔵図面より作成

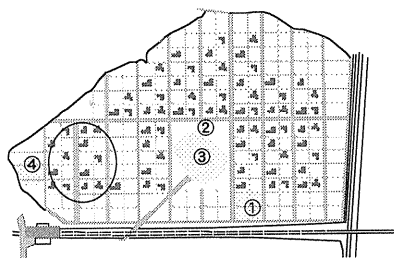


図3-14 創設期のコミュニティ施設分布

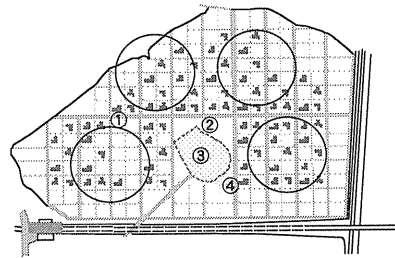


図3-16 成熟期のコミュニティ施設分布

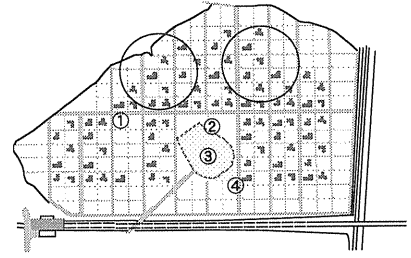


図3-18 成熟期以後のコミュニティ施設分布

『池田新市街住宅平面図 縮尺壱千分之一』別所氏所蔵図面より作成

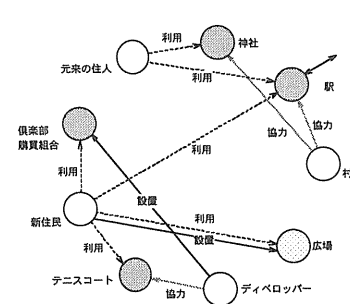


図3-15 創設期のコミュニティ空間相関図

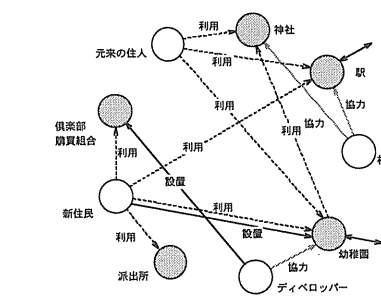


図3-17 成熟期のコミュニティ空間相関図

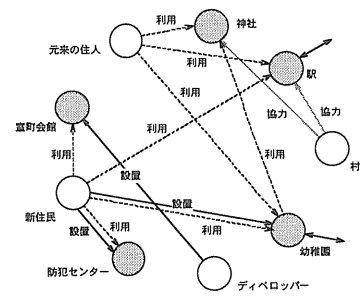


図3-19 成熟期以後のコミュニティ空間相関図

陥った倶楽部と購買組合が再建されたものである。これらの再建や設立に関わった人たちは、池田新市街全体に広がっていることから、コミュニティ施設の必要性が池田新市街の全範囲で意識されていたことが伺える。しかし、その設置位置は、創設期と同様に中心部に集中している。その相互関係をみてみると(図3-17)幼稚園の利用者は、池田新市街の住民と電車通学してくるものである。若干、元来の住民と新住人の繋がりはみえるが、住吉村のような密な繋がりはみえない。

図3-18は、成熟期以後のコミュニティ施設分布と住宅の位置を示したものである。①は派出所が防犯センターとなったものである。②は倶楽部、購買組合が廃止され、まちの会館となったもので、③、④は成熟期と同様である。そして、これらの再建や設立に関わった人たちの分布範囲は減少し、駅から遠い方に集中していることがわかる。これは、駅近くの住民の入れ替わりが主な要因だと推測される。

成熟期以後(図3-19)では、ディベロッパーから幼稚園への協力がなくなった。池田新市街のコミュニティ施設は、住民の手によって設置されたものもあるが、ディベロッパーによるものが大きい。また、住吉村よりコミュニティ施設の数は少なくコミュニティ施設同士の繋がりが少ないことがわかる。

4. 田園都市思想の影響

日本の郊外住宅地形成において、影響を及ぼしたとしばしば論じられる英国の都市計画家エベネザー・ハワード(Ebenzer Howard, 1850-1928)の著『明日の田園都市』(Garden Cities of Tomorrow, 1902年・『明日-真の改革に至る平和な道』1898年改訂)がある。住吉村の郊外住宅地形成の萌芽は、1900(明治33)年とほぼ同時期であるので、その影響は見られなかったのかを検討したい。

ガーデン・シティという言葉が日本で初めて紹介されたのは、1906(明治39)年11月、当時、内務官僚であった井上友一(1872-1919)が中央報徳会の機関雑誌『斯民』の中で「花園都市と花園農村」という一文を寄せたのが最初とされる。

『明日の田園都市』の内容は、既成の大都市から離れ、豊かな田園に囲まれた小さいながらも独立した都市機能を持ち、その都市で働き、その都市で生活するという職住近接の形態を持った住環境を目標とするものであった。

これは、職住一体であった都市構造を鉄道や道路を利用することにより職と住を分ける構造へと変貌させた日本近代都市の構造と大きく異なる。もちろん住吉村の郊外住宅地の構造とも異なる。

日本において「田園都市」という言葉を広める要因となった内務省地方局有志刊行の『田園都市』は、1907(明治40)年の発売であった。これには、ハワードの説いた田園都市実現のための理念、歳入出、行政体の組織、管理、業務内容、田園都市の建設・管理・運営に関わるソフト面、土地・建物の市営・市有については論じられていない。全十五章のうち田園都市と表題がついているものは、第一章と第三章だけで、全体として日本

人の国民性として自然に対する関心の高さや、花鳥風月を愛でる趣味的な記述があり、地方の生活改善および改良運動につながるような意図が伺える。

住吉村の郊外住宅地としての開発は、村と住民が開発のイニシアティブをとったという特徴とともに、元来の集落との共存がみられる。さらに、ハワードの説いた住民の立場から考えられた土地、建物の管理・運営という一面もあるが、ハワードの論は職住近接の形態という前提であることからハワードの論とも異なる。『住吉村振興論』に「田園都市」の言葉がみられるが、『住吉村振興論』の発売は昭和初期であり、『明日の田園都市』の出版は、住吉村の郊外住宅地形成とは関連がないと言える。

一方、近代郊外住宅地の初期のパンフレットなどには「田園都市」の言葉とともに花鳥風月を愛でる趣味的な記述があり、開発は、内務省地方局有志刊行の『田園都市』の発売後であったことから、『田園都市』が多分に影響したと言えるだろう。

5. まとめ

住吉村の郊外住宅地形成過程の持つ意味を、郊外住宅地形成の特徴、住宅およびコミュニティ施設配置の特徴を記し、まとめに変えたい。

住吉村の郊外住宅地としての萌芽は、最初の郊外住宅地開発とされる1909(明治42)年より10年遡る1900(明治33)年であった。その内容は、河内研太郎をはじめとする実業家たちの急激な土地取得からはじまる。多数の実業家達によって住吉村に建てられた住宅は、集落をそのままに集落と田畑の境界領域に配された。また、大規模な住宅は、区画整理が行われなかった住吉駅以北に集中し、その形状も様々であった。

明治末期からは、コミュニティ空間の整備が行われた。最初に設立された観音林倶楽部は、後に設立されるコミュニティ施設の設置に大きく関わった。すべてのコミュニティ施設は、新旧の住民の手によって設立され、集中することなく村全体に広がる。住吉村は、コミュニティ施設設置の際、出来る限り村有地を無償で提供した。それが叶わない場合は、住民が提供する形で設立された。設立に関わった住民の住宅の位置も村全体に広がるが、区画整理の行われなかった住吉駅以北に多い。

さらに、住吉村に設置されたコミュニティ施設は、異なるコミュニティ施設の設置に関わった。これは、村内のコミュニティ空間の充実と継続に大いに意味があったと指摘できる。

住吉村は、郊外住宅地形成において、新旧住民と住吉村の相互関係が密であったことが、現在においても良好な住宅地と呼ばれる要因のひとつであると言えるであろう。

謝辞

この研究を進めるにあたり、「住吉・山田まちづくり協議会」のみなさまをはじめ、多くの方々への御協力をいただきました。ここに記して謝意とします。

<注>

- 1) 片木篤・藤谷陽悦・角野幸博編『近代日本の郊外住宅地』では、住吉村を含む地域を資本家の開発として扱っているが、本研究では、旧住吉村の郊外住宅地形成においては、村がイニシアティブをとったことから、その他の開発として扱っている。
- 2) 坂本勝比古：「阪神間の高級住宅地としての成り立ち」、『建築と社会』第77巻886号 p.40-42, 1996
坂本勝比古：「阪神間の住宅地形成に関する基礎的研究(1)近代日本の大都市郊外住宅地形成過程」、『住宅総合研究財団研究年報』No.20, p.147-157, 1993
坂本勝比古：「阪神間の住宅地形成に関する基礎的研究(2)近代日本の大都市郊外住宅地形成過程」、『住宅総合研究財団研究年報』No.21 p.211-221, 1944
坂本勝比古：「御影・住吉/神戸長者たちが住んだ町と村」『近代日本の郊外住宅地』鹿島出版会, p.420-438, 2000 など。
- 3) 村山は、大阪の物心両面での境界である淀川を北に越え、大阪の市街地の汚染した空気に触れることなく遠望することを発見したとされる。他の大阪の資本家たちは、移住先の上町台地南方で清潔な空気を得られたが、大阪の市街地を眺めることが出来ないというジレンマに陥っており、村山の移住はそれを解消するものであった。
- 4) 阿部は後に、雲雀丘住宅地をはじめとする阪神間の代表的な郊外住宅地を手掛け、地域のコミュニティに力を注いだことから郊外生活の総合的なプロデューサーとして、小林とならび阪神間の地域開発の先駆者とされる。
- 5) 『住吉村誌』には、明治38年頃からはじまるとされ、坂本の一連の研究では、阿部らは明治38年頃に着目し、明治40年頃から分譲されたとある。
- 6) 明治38年の大阪-神戸間の3等運賃は、36銭で、白米一升が1.6銭であることから、かなりの高額であった。
- 7) 住吉村が提供したのは土地のみで、建物に関しては、発起した実業家らによって建設された。
- 8) 隣接する御影・魚崎・本山を含む地域を指す。
- 9) 観音林倶楽部の会員には、後に勅撰議員となる佐々木八十八、野村徳七、安宅彌吉、久原房之助、平生鈞三郎ら5人(そのうちの久原房之助、平生鈞三郎は後に大臣となった)も含んでいた。また、観音林倶楽部の運営は、平生の資産と会員の会費であった。
- 10) 昭和13年に大水害があり、観音林倶楽部は土砂巨岩のため、相当な被害を受けたが、倶楽部会員の寄付や村の協力で一時復興する。しかし、戦局が激しくなるに従い、憲兵隊が倶楽部の建物に目をつけ戦後も徹夜占拠していた。また、戦災で会員の多くは四散し、有産階級といえども、当時の経済状態は会費の徴集もうまくいかず、倶楽部で基本財産も持っていなかった。
- 11) 土地の処分を行う住吉学園に対し、村民の中からは「学園は日なたの水である。ちびちびとへって、いつか消えてなくなるだろう」との声もあったが、「不動産を残すのも、やがては村民の福祉に使うためである。村民のため絶対必要と信ずる事業のため、財産を処分することは、決して目的に反するものではない」「生きた金を使わず、徒らに子孫に残すのでは、無能といわれても仕方がない」と、理事会は毅然とした態度で臨んだ。

<参考文献>

(注:多数の文献を使用した。紙面の都合上、一部のみをあげる)

- 1) 芦屋市立博物館編『二楽荘と大谷探検隊』、芦屋市立博物館編, 1999
- 2) 東秀紀『「明日の田園都市」への誘い』、彰国社, 2001
- 3) 石田潤一郎『郊外の発見』、『京・まちづくり史』、昭和堂, 2003
- 4) エベネザー・ハワード『明日の田園都市』、鹿島出版会, 1968
- 5) 大阪市都市住宅地編集委員会編『まちに住まう一大阪都市住宅史』、平凡社, 1989
- 6) 奥田昭則『虹をみた—コープこうべ「再生21」と流通競争』、毎日新聞社, 2002

- 7) 片岡安『現代都市之研究』、二松堂書店, 1918.12月号
- 8) 片木篤・藤谷陽悦・角野幸博他『近代日本の郊外住宅地』、鹿島出版会, 2000
- 9) 角野幸博『郊外の20世紀テーマを追い求めた住宅地』、学芸出版社, 2000
- 10) 河内厚郎事務所あまがさき未来協会『KANSAI ニューウエストの台頭 摂津の国と阪神間文化』、関西書院, 1993
- 11) 甲南学園史資料室委員会『甲南学園の七十年』、甲南学園史資料室委員会, 1992
- 12) 神戸市地方法務局神戸出張所『旧土地台帳武庫郡住吉村』
- 13) 神戸市土木課『神戸市街地図 附園住吉及魚崎附近 大正12年測図第日本帝国陸地測量部』、大阪毎日新聞社, 1926
- 14) 小林一三『小林一三全集』第1巻~第7巻、ダイヤモンド社, 1961~1962
- 15) 坂本勝比古：「阪神間の高級住宅地としての成り立ち」、『建築と社会』第77巻886号 p.40-42, 1996
- 16) 坂本勝比古：「阪神間の住宅地形成に関する基礎的研究(1)近代日本の大都市郊外住宅地形成過程」、『住宅総合研究財団研究年報』No.20, p.147-157, 1993
- 17) 坂本勝比古：「阪神間の住宅地形成に関する基礎的研究(2)近代日本の大都市郊外住宅地形成過程」、『住宅総合研究財団研究年報』No.21 p.211-221, 1944
- 18) 社団法人室町会『室町のあゆみ』、社団法人室町会, 1960
- 19) 社団法人室町会『室町並びに室町幼稚園の沿革』、社団法人室町会, 1996
- 20) 社団法人室町会『回顧録室町にゆかりのある人びと』、社団法人室町会, 1998
- 21) 碓井嵩編著『コープこうべ 生活ネットワークの再発見』、ミネルヴァ書房, 1996
- 22) 「住友春翠」編集委員会『住友春翠』、『住友春翠』編集委員会, 1955.3
- 23) 鈴木馬左也翁伝記編集会編『鈴木馬左也』、鈴木馬左也翁伝記編集会編, 1961.12
- 24) 武岡充忠『住吉村振興論』、武庫郡住吉村, 1929
- 25) 多田道太郎、河内厚郎『毎日新聞未来探検隊』、『阪神観』、東方出版, 1993
- 26) 谷田盛太郎編『住吉学園誌』、財団法人住吉学園, 1968
- 27) 谷田盛太郎『住吉村誌』、武庫郡住吉村, 1946
- 28) 谷田盛太郎編『続・住吉村誌』、武庫郡住吉村, 1972
- 29) 田中精一『すてんしよ 阪神間開通80周年記念』、國有鐵道大阪驛, 1954
- 30) 都市住宅『都市住宅 特集 田園都市-阪神間都市住宅』、都市住宅, 1974
- 31) 内務省地方局有志『田園都市と日本人』、内務省地方局有志, 1980
- 32) 内務省地方局有志『田園都市』、内務省地方局有志
- 33) 「阪神間モダニズム」展実行委員会『阪神間モダニズム』、淡交社, 1997
- 34) 阪急沿線都市研究会編『ライフスタイルと都市文化』、東方出版, 1994
- 35) 阪急電鉄株式会社『阪神急行電車二十五年史』、阪急電鉄株式会社, 1932
- 36) 三宅正弘『石の街並みと地域デザイン』、学芸出版社, 2001
- 37) 武庫郡教育委員会『武庫郡誌』、武庫郡教育委員会, 1921
- 38) 村山龍平『村山龍平伝』、朝日新聞大阪本社社史編集室編, 1953
- 39) 安田孝『INAX ALBAM10 郊外住宅の形成大阪田園都市の夢と現実』、INAX出版, 1992
- 40) 山本剛郎『地域生活の社会学』、関西学院大学出版会, 2001
- 41) 吉田高子『明治43年分譲の阪急池田室町住宅地と住宅について』、日本建築学会学術講演梗概集, 1987.10

<研究協力者>

日下山 秀幸 (フリーランス) 安原 祐子 (フリーランス)